

農政の動き 2014年7月11日～7月16日

◇日欧EPA第6回会合 物品、知財など議論

東京都内で7日から開かれていた日本と欧州連合（EU）の経済連携協定（EPA）交渉の第6回会合が閉幕した。5日間の日程で、物品貿易やサービス貿易、知的財産権などを議論した。次回は10月にブリュッセルで開く。（2014年7月11日）

◇TPP交渉官会合 労働は合意、SPSは進展

カナダ・オタワで開かれた環太平洋連携協定（TPP）の交渉官会合が閉幕した。鶴岡公二首席交渉官は閉幕後に会見し、労働分野は大筋で合意し、食品安全などを扱う衛生植物検疫（SPS）の進展も強調した。一方、「容易に困難な課題が解決していくという見通しを立てるには至っていない」とも述べ、難しい課題が残っているとの認識を示した。各国とも事務協議を継続する方針で、次回の間僚会合の開催日程なども決まっていない。（12日）

◇セシウム基準値超えの米 がれき撤去影響か

東京電力福島第1原発で昨年8月に行われた3号機のがれき撤去で飛散した放射性物質が、南相馬市で栽培された米の一部に付着し、その影響で放射性セシウムが食品の基準値（1キロ当たり100ベクレル）を超えた可能性があることが14日、分かった。最大の検出値は避難区域の旧福浦村（小高区）の1キロ当たり180ベクレル。農林水産省はがれき撤去が原因の可能性を認識しながら、「（情報の）確度が低い」として市に伝えなかった。（15日）

◇消費者庁 新たな食品表示基準案の説明会

消費者庁は、改正食品表示法に基づき来年6月までに策定する新たな食品表示基準案の説明会を東京都で開いた。基準案では、現行のJAS法と食品衛生基準法、健康増進法の3法にわたる58の基準を統合し、加工食品へのタンパク質など五つの栄養成分表示の義務化や、アレルギー表示のルール改善、加工食品と生鮮食品の区分統一などを盛り込んだ。ただ、参加者からは「基準（変更点など）が多岐にわたり、一般の消費者が理解するには難しい」などの発言が出た。説明会は7日から24日まで全国7カ所で開催を予定しているが、回数を増やすなど丁寧な説明を求める声が上がった。（15日）

◇農水省「気候変動適応計画」の課題を議論

農林水産省は、食料・農業・農村政策審議会などに設置する地球環境小委員会合同会義を開き、来年夏をめどに策定する「気候変動適応計画」の課題などを議論した。気候変動に関する政府間パネル（IPCC）による最新の温暖化予測などをもとに国と地方の役割分担など将来の対応方針をまとめる。委員からは「生産現場に過度な不安を与えないよう正確な情報提供が大切だ」との発言があがった。生産者の委員からは高温による家畜への影響回避策の強化や、大雨被害などの多発を踏まえた農業共済制度の充実などを求める意見も出た。（16日）

◇NOSA I 全国が全国参事会議

NOSA I 全国（全国農業共済協会、高橋博会長）は、全国参事会議を開いた。全国会長会議提案事項（6月26日）に従い、2015年度農業共済関係予算の確保や制度改善要望事項の実現に向けて取り組むことを確認した。農林水産省は、2月の豪雪被害を踏まえた園芸施設共済の加入推進や、キウイフルーツかいよう病の発生を受けて実施する樹体共済の調査などを説明した。（16日）